



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 ナック 上場取引所 東  
 コード番号 9788 URL <https://www.nacoo.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 寛  
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部長 (氏名) 川上 裕也 TEL 03-3346-2111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	54,924	△1.1	2,760	△0.8	2,792	4.1	1,708	△7.0
2021年3月期	55,513	△37.1	2,782	31.3	2,683	27.9	1,837	257.5

(注) 包括利益 2022年3月期 1,824百万円 (△9.9%) 2021年3月期 2,026百万円 (340.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	76.17	—	7.9	6.9	5.0
2021年3月期	82.02	—	9.0	6.1	5.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度から適用しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	39,724	22,138	55.5	983.20
2021年3月期	40,847	21,355	52.1	950.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 22,063百万円 2021年3月期 21,298百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度から適用しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,847	△1,107	△3,743	12,187
2021年3月期	6,454	△1,448	54	14,188

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	9.00	—	35.00	44.00	991	53.6	4.8
2022年3月期	—	9.00	—	29.00	38.00	857	49.9	3.9
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00		44.9	

(注) 2021年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 27円00銭 記念配当 8円00銭 (50周年記念配当)

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	8.8	1,050	1.6	1,050	2.2	700	14.1	31.19
通期	60,000	9.2	3,000	8.7	3,000	7.4	2,000	17.1	89.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	24,306,750株	2021年3月期	24,306,750株
2022年3月期	1,866,096株	2021年3月期	1,901,699株
2022年3月期	22,429,136株	2021年3月期	22,405,080株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	33,004	△0.7	1,773	△30.8	1,862	△23.9	1,138	59.1
2021年3月期	33,227	5.2	2,564	7.0	2,447	△22.7	715	△57.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	50.78	—
2021年3月期	31.94	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度から適用しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	38,242	23,691	62.0	1,055.74
2021年3月期	40,127	23,480	58.5	1,048.00

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,691百万円 2021年3月期 23,480百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度から適用しております。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,600	2.1	700	29.0	500	59.0	22.28
通期	33,700	2.1	2,200	18.1	1,500	31.7	66.84

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の感染者数が増加と減少を繰り返す中で、一進一退の動きが続きました。

当社グループの事業領域である小売・サービスにおいて、個人消費は持ち直しに足踏みがみられます。消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は横ばい圏内となっており、消費者マインドはこのところ弱含んでいます。

このような中、当社グループでは各事業分野において、感染症関連分野の拡充や顧客サービスの向上、販促活動や商圏の拡大及び事業再編に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高54,924百万円（前期比1.1%減）、営業利益2,760百万円（同0.8%減）、経常利益2,792百万円（同4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,708百万円（同7.0%減）となりました。

また、個別業績は、売上高33,004百万円（前期比0.7%減）、営業利益1,773百万円（同30.8%減）、経常利益1,862百万円（同23.9%減）、当期純利益1,138百万円（同59.1%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

なお、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等1,387百万円があります。

(セグメント別概況)

売上高

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率 (%)
クリクラ事業	15,019	14,881	137	0.9
レンタル事業	15,916	14,626	1,290	8.8
建築コンサルティング事業	7,449	8,495	△1,045	△12.3
住宅事業	10,686	10,341	344	3.3
美容・健康事業	5,921	7,213	△1,292	△17.9
セグメント間消去	△69	△45	△24	—
合計	54,924	55,513	△589	△1.1

営業利益

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率 (%)
クリクラ事業	1,269	1,627	△358	△22.0
レンタル事業	1,621	1,333	288	21.7
建築コンサルティング事業	872	807	65	8.1
住宅事業	233	74	158	212.4
美容・健康事業	151	122	28	23.1
その他調整	△1,387	△1,183	△204	—
合計	2,760	2,782	△21	△0.8

## 〈クリクラ事業〉

宅配水市場は、感染症による在宅時間増加に伴う個人向けの水の消費量が増加したことに加え、在宅時間充実のための付加価値型サーバーへの需要が増加する傾向にありました。

クリクラ事業では、人材採用や新商品開発への先行投資に加え、新規顧客獲得のため、WebやSNSを活用した販促や、キャラクター等とのコラボを行うなど販売活動強化に取り組みました。

直営部門は、引き続き積極的な販促活動とサービス品質の向上に取り組み、クリクラボトルの売上高は前期比微増となりました。除菌意識の高まりで前期に販売数が急増した次亜塩素酸水溶液「ZiACO（ジアコ）」は、顧客数が増加傾向にある一方で顧客単価は低下したため売上高は前期比で減少しました。結果、直営部門全体の売上高は前期比で微増となりました。

加盟店部門では、プラント関連売上高が前期比で増加したものの、次亜塩素酸水溶液「ZiACO（ジアコ）」関連商材の反動減により、部門全体の売上高は前期比同水準となりました。

損益面では、今後の顧客数増加のための先行投資として、直営部門を中心に営業人員の確保や販促活動の強化に注力したことにより販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高15,019百万円（前期比0.9%増）、営業利益1,269百万円（同22.0%減）となりました。

## 〈レンタル事業〉

レンタル事業では、人生100年時代に向けた各事業の需要増加を見据えて、販売網の拡大やサービス体制の強化に取り組みました。

主力のダスキン事業では、ダストコントロール商品部門の売上高は前期比同水準でしたが、一方で、家事代行や害虫駆除、花と庭木の管理といった包括的な役務サービスを提供するケアサービス部門においては事業数を増やしており（2018年8月に締結した株式会社ダスキンの資本業務提携後から販促人員を増強して営業活動拡大中）、結果売上高が増加し、ダスキン事業全体の売上高は前期比増加しました。

害虫駆除器「with」を主力とするウィズ事業では、緊急事態宣言解除により主要顧客である飲食店も徐々に営業を再開し、停止していた定期納品も回復傾向にあったものの、長期にわたる飲食店業界の休業・時短営業の影響による顧客減少分までは補いきれず、売上高は前期比で減少しました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストにおいては、宿泊施設等の感染者隔離施設を始めとする感染症関連の消毒・除菌作業の受注が大きく増えたことに加え、感染症ワクチンの職域接種会場の運営を大口顧客より受注したことで、売上高は前期比で大幅に増加しました。

損益面では、ウィズ事業の売上高減少及び主としてケアサービス部門の販促活動強化による販売費及び一般管理費の増加をダスキン事業及び株式会社アーネストの売上高増加が補い、営業利益は前期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高15,916百万円（前期比8.8%増）、営業利益1,621百万円（同21.7%増）となりました。出店につきましては、当連結会計年度に、ダスキン事業において、ヘルスレント市川ステーションとヘルスレント小田原ステーション、ヘルスレント相模原ステーション、高槻支店を開設しました。

## 〈建築コンサルティング事業〉

地場建築業界及び市場は、慢性的な職人不足や物流コストの高騰に加え、ウッドショックや半導体供給不足による住宅部資材や住宅設備機器の納入遅延が追い打ちとなり、引き続き厳しい外部環境となりました。

ノウハウ販売部門（除、suzukuri Div.）では新規出店及び価格改定が寄与し、売上高は前期比増加しました。一方、住宅販売を手掛けるsuzukuri Div.（前期より住宅事業から建築コンサルティング事業にセグメント変更し、第3四半期連結累計期間よりノウハウ販売部門に編入して集計）において住宅販売からコンテンツビジネスへと軸足を移している過程で、受注数が伸び悩んだことに伴う完工棟数の減少があり、部門全体での売上高は前期比で減少しました。

省エネ関連部資材の施工及び販売を手がけるナックスマートエネルギー株式会社では、住宅市場への転換を行ったことで主要な需要先が法人から個人に変わったことによる顧客単価の低下に加え、半導体不足による蓄電池及びパワーコンディショナー、エコキュート等の納入遅延・停止を原因とする工期遅延もあり売上高は前期比で減少しました。

エースホーム株式会社では、2020年10月に開始した当社との共同開発商品の販売好調及び、加盟店による上棟数増加に伴う卸売増加により、売上高は前期比で増加しました。なお、エースホーム株式会社は決算期変更（2月期→3月期）に伴い当期は13ヶ月決算となります。

損益面では、suzukuri Div.での売上高減少に伴う営業損益減少をノウハウ販売部門及びエースホーム株式会社の売上高増加による営業利益増加が補い、建築コンサルティング事業全体の営業利益は前期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高7,449百万円（前期比12.3%減）、営業利益872百万円（同8.1%増、エースホーム株式会社ののれん償却額41百万円を含む）となりました。

出店につきましては、当連結会計年度に、ノウハウ販売部門において、松山支店と金沢支店を開設しました。

## 〈住宅事業〉

住宅業界では、国土交通省発表の3月新設住宅着工戸数は、貸家や分譲住宅を含む全体では13ヶ月連続で増加したものの、当社の事業領域である持家では4ヶ月連続の減少となるなど一転して厳しい状況となりました。

株式会社ケイディアイでは、都内の土地価格上昇で用地仕入に苦戦したことに加え、ウッドショックによる構造材不足が販売在庫の減少に繋がり、売上高は前期比で減少しました。

株式会社ジェイウッドでは、国の住宅取得に係る経済対策の一つであるすまい給付金の申込期限の影響で当第2四半期連結累計期間の受注が好調に推移した結果、完工棟数の増加へと繋がり、売上高は前期比で増加しました。

損益面では、株式会社ケイディアイは市場での土地価格上昇による販売価格アップに寄与したことが利益率向上へ繋がり、営業利益は前期比で大幅に増加しました。株式会社ジェイウッドではウッドショックによる材料費高騰があったものの、売上高の前期比増加に加え、前期実施した店舗の統廃合・移転による販売費及び一般管理費の削減効果もあり、営業損失が前期比で縮小しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高10,686百万円（前期比3.3%増）、営業利益233百万円（前期営業利益74百万円、株式会社ケイディアイと株式会社ジェイウッドののれん償却額44百万円を含む）となりました。

なお、株式会社ジェイウッドは、2021年4月1日を効力発生日として株式会社国木ハウスを吸収合併しております。当該事業は、株式会社ジェイウッドにてKUNIMOKU HOUSEブランドとして継続しております。

## 〈美容・健康事業〉

化粧品業界では感染症の影響により、インバウンド観光客による購買の消失に加え、外出自粛によるメイクアップ商品を中心とした化粧品需要の減少もあり、引き続き厳しい市場環境となりました。

株式会社JIMOSでは、感染症の影響長期化に伴うメイク機会減少によるメイクアップ商品の買い控え等が響き、売上高は前期比で減少しました。

株式会社ベルエアーでは、美容健康商材の販売が好調であったものの、主力の栄養補助食品の顧客数が減少傾向にあることもあり、売上高は前期比で減少しました。

損益面では、株式会社JIMOSでは売上高減少に伴う売上総利益減少を、販売促進費や人件費、業務委託費を中心とした販売費及び一般管理費削減の取り組みにて補い、営業利益は前期比増加しました。株式会社ベルエアーにおいては、利益率の高い栄養補助食品の販売減少により営業利益は前期比で減少しました。

なお、美容・健康事業を中心とした新たな商品開発やビジネス展開を目的として、2021年7月に化粧品受託製造を主力とする株式会社トレミーを子会社化し当第3四半期連結会計期間より損益計上しています（影響は軽微）。

以上の結果、当連結会計年度の売上高5,921百万円（前期比17.9%減）、営業利益151百万円（同23.1%増、株式会社JIMOS、株式会社ベルエアー、株式会社アップセールと株式会社トレミーののれん償却額等185百万円を含む）となりました。

なお、自社ECサイト及びECモールを中心としたEC事業の強化を目的として、2021年9月に株式会社JIMOSよりインフィニティービューティー事業及び代謝生活CLUB事業を新設分割して株式会社アップセールを設立いたしました。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産総額は、39,724百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,123百万円減少しております。これは主に、販売用不動産が482百万円、受取手形及び売掛金が430百万円増加した一方で、現金及び預金が2,001百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債総額は、17,585百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,906百万円減少しております。これは主に、短期借入金が1,300百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産額は、22,138百万円となり、前連結会計年度末と比べ782百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が633百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ2,001百万円減少し、12,187百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2,847百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,736百万円、減価償却費1,020百万円、売上債権の増加352百万円、未払消費税等の減少244百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1,107百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出445百万円、有形固定資産の取得による支出207百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出333百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、3,743百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少1,300百万円、長期借入金の減少1,168百万円、配当金の支払額991百万円等によるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	52.1	55.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.3	53.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.3	45.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

**(4) 今後の見通し**

日本経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の感染者数が増加と減少を繰り返す中で、一進一退の動きが続いています。また、原油価格や食品価格を始めとする物価高の影響は徐々に広まってきています。

このような中、当社グループにおきましては中期経営計画達成のため、経済及び社会情勢の変化を的確に捉え、事業間シナジーを追求しながら様々な施策に取り組んでまいります。各事業セグメントでの施策は以下の通りです。

クリクラ事業では、引き続き顧客件数の拡大に取り組めます。炭酸水が飲めるマルチサーバーや浄水型サーバーを始めとする新商品・新サービスの提供を行うとともに、既存の販売手法やエリアマーケティングの強化に努め、あらゆる顧客獲得策を実行します。また、成長を支える人材の確保と育成、サービス品質の向上にも取り組み、メディア戦略や競合対策にも注力していきます。

レンタル事業では、ダスキン事業において、Face to Faceでの顧客接点を重視する当社グループの原点に立ち戻り、新たな生活スタイルに対応した商品やサービスを提供していきます。また、株式会社ダスキンとの資本業務提携契約に基づくケアサービス部門及びヘルスレント部門でのさらなる出店（事業数拡大）により、首都圏並びに政令指定都市でのサービス網を拡大します。

害虫駆除器「with」を主力とするウィズ事業では、主要顧客の飲食店業界が感染症の影響を大きく受ける中、組織体制の強化及び営業活動の効率化を着実に実施することで業績回復を目指すとともに、感染症の影響で中止していた代理店の開拓にも力を入れていきます。

株式会社アーネストでは、前期に引き続き、感染症ワクチンの職域接種会場の運営など国策事業の獲得に注力していきます。

建築コンサルティング事業では、中期経営計画施策を実行していくとともに、ノウハウ販売部門においては会員工務店向け研修の充実や無料会員制度の導入により顧客接点を強化します。また、中核でない営業プロセスでのBPOの実施や、SDGsの切り口も活用することで幅広い営業活動を展開していきます。

ナックススマートエネルギー株式会社では、脱炭素社会実現に向けた国及び自治体の各種施策を追い風に、住宅市場向けの顧客をメインターゲットに業容を拡大していきます。

エースホーム株式会社では、加盟店支援の強化及び当社との協働による新サポートサービスの試行を行い、収益力の向上を目指します。

住宅事業では、株式会社ジェイウッドにおいて、移動モデルハウスによるブランド認知向上やWeb対策、紹介獲得のための各種施策を実行していきます。株式会社ジェイウッド KUNIMOKU HOUSE事業においては、廉価型の企画住宅や駅近を志向する顧客向けに狭小地3階建てプランを展開することで新たな層の取り込みを進めていきます。

株式会社ケイディアイでは、主たる営業地域である首都圏におけるエリアの拡大を図るとともに、注文住宅事業や中古マンションのリフォーム再販事業を展開していきます。

美容・健康事業では、株式会社JIMOSにおいて、各ブランドにおける積極的な投資の実施により新規顧客獲得を進めるとともに新商品開発を行っていきます。特に、前連結会計年度に販売を開始したブランド「SINN PURETÉ（シンピュルテ）」のさらなる浸透と拡販に取り組んでいきます。

株式会社バルエアーでは、販路拡大を目的とする販売形態の多様化を進展させ、併せて代理店制度への業態転換を進めていきます。

株式会社トレミーでは、主力のOEM事業を伸長させる一方で、レディメイド式のODM提案を積極展開することで市場環境の変化に柔軟に対応していくとともに、グループ内各社との垂直連携を強化することによるメリットの最大化を目指していきます。

株式会社アップセールでは、ECモール販売の最適化を行うとともに、医薬品の取り扱い開始によって顧客数の拡大を図り、顧客のリピート購入を促進する施策を強化することでLTVの向上を目指します。

このような取り組みにより、次期業績を次のとおり予想しております。

(単位:百万円)

連結業績	売上高	営業利益	経常利益	親会社に帰属する 当期純利益
2023年3月期	60,000	3,000	3,000	2,000
2022年3月期	54,924	2,760	2,792	1,708

(単位:百万円)

個別業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2023年3月期	33,700	2,200	2,200	1,500
2022年3月期	33,004	1,773	1,862	1,138

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,289	12,287
受取手形及び売掛金	4,126	4,557
商品及び製品	2,950	2,532
販売用不動産	2,511	2,994
未成工事支出金	457	480
原材料及び貯蔵品	329	364
その他	1,635	1,996
貸倒引当金	△95	△122
流動資産合計	26,204	25,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,935	8,405
減価償却累計額	△3,375	△3,785
建物及び構築物 (純額)	4,560	4,620
機械装置及び運搬具	361	572
減価償却累計額	△188	△311
機械装置及び運搬具 (純額)	173	261
工具、器具及び備品	1,289	1,310
減価償却累計額	△974	△1,004
工具、器具及び備品 (純額)	314	306
土地	2,103	2,218
リース資産	3,272	3,306
減価償却累計額	△1,750	△1,994
リース資産 (純額)	1,522	1,312
建設仮勘定	166	1
有形固定資産合計	8,841	8,720
無形固定資産		
のれん	566	624
顧客関連資産	488	373
商標権	107	258
その他	516	634
無形固定資産合計	1,679	1,890
投資その他の資産		
投資有価証券	944	1,107
長期貸付金	13	0
破産更生債権等	247	274
繰延税金資産	770	625
差入保証金	1,832	1,756
その他	567	572
貸倒引当金	△277	△313
投資その他の資産合計	4,098	4,022
固定資産合計	14,619	14,633
繰延資産		
株式交付費	23	—
繰延資産合計	23	—
資産合計	40,847	39,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,116	2,143
短期借入金	4,100	2,800
1年内返済予定の長期借入金	2,050	1,817
未払金	1,637	2,009
リース債務	287	272
未払法人税等	109	735
未成工事受入金	761	675
賞与引当金	757	739
完成工事補償引当金	24	27
債務保証損失引当金	28	45
ポイント引当金	231	49
店舗閉鎖損失引当金	49	32
その他	1,465	1,227
流動負債合計	13,619	12,576
固定負債		
長期借入金	3,560	2,843
リース債務	1,303	1,101
再評価に係る繰延税金負債	13	13
退職給付に係る負債	201	202
役員株式給付引当金	10	7
資産除去債務	479	509
繰延税金負債	—	37
その他	303	295
固定負債合計	5,872	5,009
負債合計	19,492	17,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,729	6,729
資本剰余金	3,877	3,884
利益剰余金	12,663	13,297
自己株式	△1,309	△1,284
株主資本合計	21,960	22,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	287
為替換算調整勘定	6	9
土地再評価差額金	△860	△860
その他の包括利益累計額合計	△662	△563
非支配株主持分	57	74
純資産合計	21,355	22,138
負債純資産合計	40,847	39,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	55,513	54,924
売上原価	28,063	27,971
売上総利益	27,450	26,952
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,673	1,675
貸倒引当金繰入額	85	47
給料及び手当	7,465	7,391
賞与引当金繰入額	787	754
賃借料	1,558	1,558
広告宣伝費及び販売促進費	2,990	3,048
減価償却費	700	671
のれん償却額	324	173
その他	9,081	8,870
販売費及び一般管理費合計	24,668	24,191
営業利益	2,782	2,760
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	7	9
受取手数料	7	2
業務受託手数料	33	38
受取家賃	241	220
投資有価証券評価益	32	38
その他	84	78
営業外収益合計	409	390
営業外費用		
支払利息	78	63
為替差損	13	12
和解金	1	2
株式交付費償却	55	23
地代家賃	348	232
その他	11	26
営業外費用合計	508	358
経常利益	2,683	2,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	16
固定資産売却益	1	0
関係会社株式売却益	456	—
情報セキュリティ対策費戻入益	—	80
その他	7	16
特別利益合計	465	114
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	54	9
減損損失	378	19
店舗閉鎖損失引当金繰入額	49	32
投資有価証券評価損	354	—
情報セキュリティ対策費	60	—
貸倒引当金繰入額	10	24
店舗閉鎖損失	—	34
保証金償却	—	30
その他	92	19
特別損失合計	999	171
税金等調整前当期純利益	2,149	2,736
法人税、住民税及び事業税	510	870
法人税等調整額	△205	139
法人税等合計	304	1,010
当期純利益	1,844	1,725
非支配株主に帰属する当期純利益	6	17
親会社株主に帰属する当期純利益	1,837	1,708

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,844	1,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	95
為替換算調整勘定	5	3
その他の包括利益合計	181	99
包括利益	2,026	1,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,019	1,807
非支配株主に係る包括利益	6	17

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,729	3,877	11,304	△1,309	20,601
当期変動額					
剰余金の配当			△495		△495
親会社株主に帰属する当期純利益			1,837		1,837
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			17		17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,359	△0	1,358
当期末残高	6,729	3,877	12,663	△1,309	21,960

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15	△860	0	△844	50	19,808
当期変動額						
剰余金の配当						△495
親会社株主に帰属する当期純利益						1,837
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175		5	181	6	188
当期変動額合計	175	—	5	181	6	1,547
当期末残高	191	△860	6	△662	57	21,355

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,729	3,877	12,663	△1,309	21,960
会計方針の変更による累積的影響額			△82		△82
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,729	3,877	12,581	△1,309	21,877
当期変動額					
剰余金の配当			△992		△992
親会社株主に帰属する当期純利益			1,708		1,708
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		7		25	33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	7	716	25	749
当期末残高	6,729	3,884	13,297	△1,284	22,627

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	191	△860	6	△662	57	21,355
会計方針の変更による累積的影響額						△82
会計方針の変更を反映した当期首残高	191	△860	6	△662	57	21,272
当期変動額						
剰余金の配当						△992
親会社株主に帰属する当期純利益						1,708
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	95		3	99	17	116
当期変動額合計	95	—	3	99	17	865
当期末残高	287	△860	9	△563	74	22,138

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,149	2,736
減価償却費	1,007	1,020
減損損失	378	19
のれん償却額	324	173
固定資産処分損	54	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	119	△22
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	49	5
受取利息及び受取配当金	△10	△12
支払利息	78	63
株式交付費償却	55	23
関係会社株式売却損益 (△は益)	△456	—
売上債権の増減額 (△は増加)	63	△352
投資有価証券評価損益 (△は益)	354	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	976	△56
仕入債務の増減額 (△は減少)	△135	△2
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△144	△85
未払金の増減額 (△は減少)	△217	364
未払消費税等の増減額 (△は減少)	307	△244
短期貸付金の増減額	2,172	△158
その他	520	△372
小計	7,592	3,164
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	△78	△62
法人税等の支払額	△1,069	△266
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,454</b>	<b>2,847</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	△260	△207
無形固定資産の取得による支出	△344	△445
投資有価証券の取得による支出	△50	△49
投資事業組合からの分配による収入	54	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△809	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△333
敷金及び保証金の回収による収入	98	77
差入保証金の差入による支出	△82	△43
貸付けによる支出	△522	△181
貸付金の回収による収入	525	16
その他	△58	19
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,448</b>	<b>△1,107</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△1,300
長期借入れによる収入	1,900	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,195	△2,168
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△495	△991
セール・アンド・リースバックによる収入	1,046	—
その他	△300	△283
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>54</b>	<b>△3,743</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,060	△2,001
現金及び現金同等物の期首残高	9,115	14,188
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,188	12,187

（5）連結財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）  
該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、収益認識会計基準の適用による、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準の適用による、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメント情報は、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループが営む事業について、製品・サービスの種類別及び市場の類似性を考慮し、「クリクラ事業」、「レンタル事業」、「建築コンサルティング事業」、「住宅事業」、「美容・健康事業」の5つに区分し、報告セグメントとしております。

各セグメントを所管する「クリクラ事業本部」、「レンタル事業本部」、「建築コンサルティング事業部」、「住宅事業本部」、「美容・健康事業本部」が各々の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

(1) クリクラ事業

宅配水「クリクラ」及び次亜塩素酸水溶液「ZiACO（ジアコ）」の製造・販売

(2) レンタル事業

ダストコントロール商品、介護用品及び福祉用具のレンタル・販売、害虫駆除器のレンタル・販売及び定期清掃業務等

(3) 建築コンサルティング事業

地場工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部資材の販売と施工、コンサルティング業務並びに住宅フランチャイズ事業

(4) 住宅事業

戸建注文住宅の建築請負、分譲住宅の販売及びそれに付随する金融業務

(5) 美容・健康事業

化粧品・健康食品の製造・販売及び美容材料・医薬品等の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高等に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル テイング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,878	14,621	8,494	10,341	7,177	55,513	—	55,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	5	0	0	35	45	△45	—
計	14,881	14,626	8,495	10,341	7,213	55,558	△45	55,513
セグメント利益	1,627	1,333	807	74	122	3,965	△1,183	2,782
セグメント資産	13,056	8,921	4,411	5,665	4,496	36,551	4,296	40,847
その他の項目								
減価償却費	500	60	72	52	261	947	60	1,007
のれん償却額	40	22	41	44	175	324	—	324
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	273	105	63	4	96	542	108	650

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,183百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,201百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額4,296百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,017	15,913	7,448	10,686	5,857	54,924	—	54,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2	1	—	63	69	△69	—
計	15,019	15,916	7,449	10,686	5,921	54,993	△69	54,924
セグメント利益	1,269	1,621	872	233	151	4,147	△1,387	2,760
セグメント資産	13,312	9,262	4,084	5,859	5,134	37,652	2,071	39,724
その他の項目								
減価償却費	525	66	74	42	267	976	43	1,020
のれん償却額	45	14	41	44	28	173	—	173
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	153	151	94	16	239	656	19	675

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,387百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,377百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額2,071百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
減損損失	—	—	36	56	285	—	378

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
減損損失	—	—	16	3	—	—	19

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
当期償却額	40	22	41	44	175	—	324
当期末残高	173	29	246	86	31	—	566

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
当期償却額	45	14	41	44	28	—	173
当期末残高	128	15	205	38	237	—	624

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	950円59銭	983円20銭
1株当たり当期純利益	82円02銭	76円17銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,837	1,708
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,837	1,708
期中平均株式数 (株)	22,405,080	22,429,136

- (注) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度140千株、当連結会計年度136千株)。  
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度140千株、当連結会計年度136千株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。